

障害福祉サービス等 指定(更新)申請に係る必要書類一覧表

※愛媛県の場合  
平成30年10月1日時点

【障害者総合支援法関係】

注1 ○=必ず添付 △=必要に応じて添付 ☆=変更がなければ省略可  
注2 「多機能型」として事業を実施する場合は、指定申請書及び届出書を事業ごとに添付

添付書類 ※様式は、本県ホームページの申請書等電子配布サービスに掲載 (メールアドレス登録票は、県ホームページの「指定障害福祉サービス事業者等の方へのお知らせ」に掲載)	介護給付費								訓練等給付費								介護給付費		地域相談支援給付費	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
	居宅介護	重度訪問介護	同行援護	行動援護	療養介護	生活介護	短期入所	重度障害者等包括支援	自立訓練(機能訓練)	自立訓練(生活訓練)	就労移行支援	就労継続支援(A・B型)	就労定着支援	自立生活援助	共同生活援助(GH)	障害者支援施設(施設入所支援)	一般相談支援(地域移行支援、地域定着支援)	多機能型		
指定・更新	指定・更新	指定・更新	指定・更新	指定・更新	指定・更新	指定・更新	指定・更新	指定・更新	指定・更新	指定・更新	指定・更新	指定・更新	指定・更新	指定・更新	指定・更新	指定・更新	指定・更新	指定・更新	指定・更新	
(様式第2号) 指定(更新)申請書 ※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
(参考様式別紙) 同一所在地において既に指定を受けている事業等について	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
(共生型の特例による指定の場合) 本体事業における指定の通知書の写し ※4	△	☆	△	☆				△	☆	△	☆	△	☆							
(共生型の特例によらない指定の場合) (様式第4号の2) 共生型の特例による指定を不要とする旨の申出書 ※4	△	☆	△	☆				△	☆	△	☆	△	☆							
(別紙1～16) 審査事項 (表の別紙1～16は、該当する様式の番号)	別紙1	別紙1	別紙1	別紙1	別紙2	別紙3	別紙4	別紙5	別紙8	別紙9	別紙10	別紙11	別紙15	別紙16	別紙6, 7, 7の2, 7の3	別紙13	別紙14	別紙12		
登記事項証明書(原本)又は条例等	※4 ☆	※4 ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	※4 ☆	○ ☆	※4 ☆	※4 ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆		
定款、寄付行為等 ※A型のみ												○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆		
運営規程	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
事業計画書・収支予算書(事業所で実施する訓練・サービス提供の具体的内容を記載したもの。)																				
住宅地図	○ ※4 ☆	○ ※4 ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ※4 ☆	○ ※4 ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆		
(参考様式1) 事業所平面図(各室の用途を明らかにしたもの)	○ ※4 ☆	○ ※4 ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ※4 ☆	○ ※4 ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆		
(参考様式2) 設備・備品等一覧表(設備の概要)	○ ※4 ☆	○ ※4 ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ※4 ☆	○ ※4 ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆		
(参考様式3) 経歴書(管理者・サービス提供責任者・サービス管理責任者・相談支援専門員)	○ ※4 ☆	○ ※4 ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ※4 ☆	○ ※4 ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆		
(参考様式4) 実務経験証明書(原本)	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆		
(参考様式5) 実務経験見込証明書(原本)	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆		
(参考様式6) 利用者(入所者)又はその家族からの苦情を解決するために講ずる措置の概要	○ ※4 ☆	○ ※4 ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ※4 ☆	○ ※4 ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆		
(参考様式7) 主たる対象者を特定する理由等	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△		
(参考様式8) 法人役員等が欠格条項に該当しない旨の誓約書																				
(参考様式9) 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表	○9-1	○9-1	○9-1	○9-1	○9-2	○9-2	○9-2	○9-2	○9-2	○9-2	○9-2	○9-2	○9-2	○9-2	○9-2	○9-2	○9-2	○9-2		
組織体制図	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
資格証明書の写し	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆		
(参考様式10) 現在の事業所等の状況																				
建物の構造概要													○10-1	○10-2						
写真(事業所全景、内部) ※設備基準が分かるもの	○ ※4 ☆	○ ※4 ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ※4 ☆	○ ※4 ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆		
建物が賃借物件の場合は賃貸借契約書の写し	△ ※4 ☆	△ ※4 ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ※4 ☆	△ ※4 ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆	△ ☆		
医療法第7条の病院としての許可証の写し等																				
協力医療機関との契約内容が分かるもの								○ ※4 ☆	○ ※4 ☆						○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆		
入所定員又は精神病院の精神病床数の減少計画書 ※地域移行型GH、地域移行支援型GHのみ																				
受託居宅介護サービス事業者との契約の内容を記載した書類 ※外部型GHのみ																				
(参考様式11) 協議会等への報告・協議会等からの評価等に関する措置の概要 ※日中型GHのみ																				
従業者との雇用関係を証する書面(雇用契約書・労働条件通知書・標準報酬決定通知書、雇用保険被保険者資格取得等通知書等)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
利用契約書・重要事項説明書・個別支援計画	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
消防機関へ提出した防火対象物使用開始届出書の写し ※開始届出書の提出が不要な場合は、消防用設備の設置義務のないことを確認した書面(様式任意)																				
建築確認済証の写し等 ※建築確認済証がない場合は、問題がないことを建築基準法等担当部署と協議した書面(様式任意)	○ ※4 ☆	○ ※4 ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ※4 ☆	○ ※4 ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆		
事業所防災計画(非常災害対策計画)(様式任意) ※消防法、水防法、土砂災害防止法等、防災関係法令に基づくもの ※伊方原子力発電から半径30km圏内の施設のみ、原子力防災計画も必要																				
(様式第17号) 事業開始届 ※2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
利用日数に係る特例の適用を受ける日中活動系サービス等に係る届出書																				
就労継続支援A型事業利用者負担減免措置実施届出書 ※A型のみ(県障がい福祉課へ提出)																				
(別紙様式) 社会保険及び労働保険への加入状況に係る確認票	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆		
メールアドレス登録票(指定障害福祉サービス事業者等) ※3 ※障がい福祉に係る県からの通知を送付するアドレス(原則1法人に1つ) (県障がい福祉課までメール提出。アドレスの変更も同様)	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△		
介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆	○ ☆		
業務管理体制整備(区分変更)届出書(様式第5号)又は業務管理体制変更届出書(様式第14号)	○ △	○ △	○ △	○ △	○ △	○ △	○ △	○ △	○ △	○ △	○ △	○ △	○ △	○ △	○ △	○ △	○ △	○ △		

※1 指定申請書の内容を変更する場合は(様式第11号)変更届出書。ただし、障害者総合支援法施行規則第34条の20に規定する「特定障害福祉サービス」のサービス量の増加は(様式第3号)、障害者支援施設の入所定員の増加もしくはサービス種類の変更は(様式第4号)の指定変更申請書  
 ※2 事業開始届の内容を変更する場合は(様式第18号)変更届出書(※1と※2で重複する項目の変更があれば、両方の変更届出書を提出してください)  
 ※3 愛媛県(東予・中予・南予地方局)からの指定を初めて受ける法人は、メール提出が必要。  
 ※4 共生型サービスの特例(障害者総合支援法第44条の2)による指定を受ける場合、同様の内容であれば本体事業における申請書類の写し及び指定の通知書の写しの提出で可。特例によらない指定を受ける場合は、通常の申請書類を整備したうえで様式第4号の2を提出すること。